

DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じ、実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年8月9日～2024年2月8日

第202期	決算日	2023年9月8日
第203期	決算日	2023年10月10日
第204期	決算日	2023年11月8日
第205期	決算日	2023年12月8日
第206期	決算日	2024年1月9日
第207期	償還日	2024年2月8日
償還日 (2024年2月8日)	償還価額	9,923.26円
	純資産総額	143百万円
第202期～ 第207期	騰落率	5.5%
	分配金合計	25円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

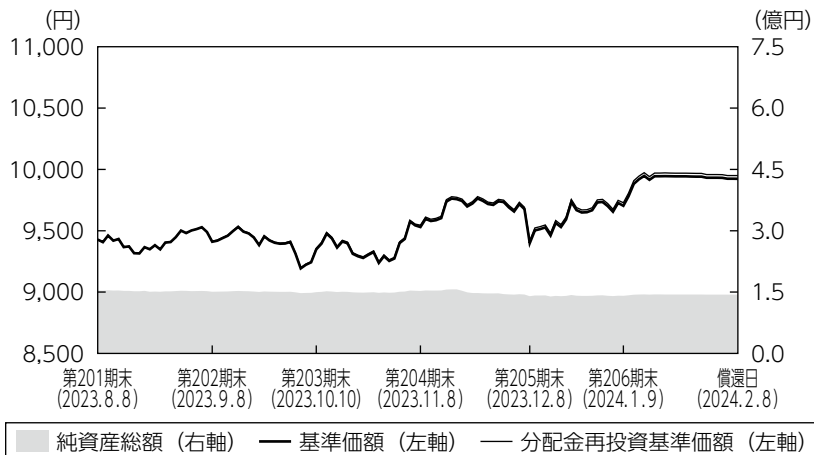
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第20期首： 9,428円
 償還日： 9,923.26円
 (既払分配金25円)
 騰落率： 5.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等から主要通貨に対して円安となったこと、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

当ファンドの基準価額は設定来で71.9%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金4,330円）。

設定後、世界金融危機や欧州債務危機等を背景に株式市場が大きく下落し、また為替市場で円高が進んだことで基準価額が大きく下落する場面が見られたものの、その後は主要中央銀行による金融緩和政策に支えられた世界景気回復等を背景に国内株式市場が上昇したことや、主要中央銀行による金融緩和政策等を背景に世界的に長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと等から、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	4.3%
インデックス225 マザーファンド	11.0%

(注) 高金利ソブリン・マザーファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2024年2月7日）まで、インデックス225 マザーファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2024年1月16日）までの騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第202期～第207期 (2023年8月9日 ～2024年2月8日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	55円	
(投信会社)	(26)	(0.276)	
(販売会社)	(26)	(0.276)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	19	0.203	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(19)	(0.203)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
合計	75	0.783	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

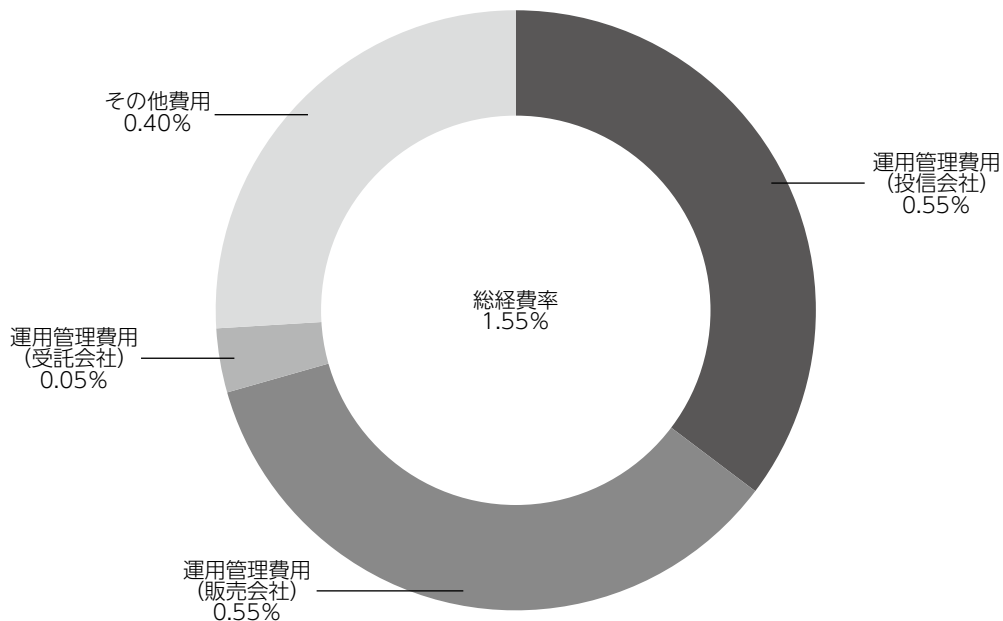
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



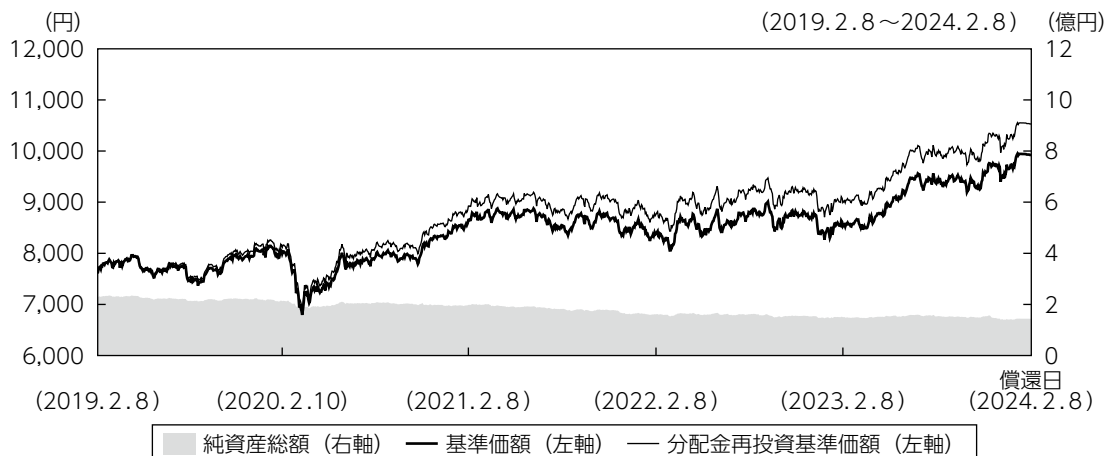
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年2月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年2月8日 期首	2020年2月10日 決算日	2021年2月8日 決算日	2022年2月8日 決算日	2023年2月8日 決算日	2024年2月8日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	7,607	7,989	8,654	8,380	8,527	(償還価額) 9,923.26
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	120	120	120	75	55
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.7	10.0	△1.8	2.7	17.1
純資産総額 (百万円)	227	212	198	161	149	143

- (注) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

外国債券市場では、設定来は多くの投資国の残存年数5年程度の国債利回りが低下しました。2008年の金融危機発生後、主要先進国の中央銀行が大規模な金融緩和を長期的に実施したことなどを背景に、世界的に債券利回りの低下が大きく進みました。しかし、新型コロナウイルス流行後に主要国の景気回復が見られた2021年以降、中央銀行がインフレ高騰に対応するため大幅な利上げを実施したことなどから、世界的に債券利回りが上昇（債券価格は下落）し、設定来の低下幅は大きく縮小しました。

国内株式市場では、2007年後半から2008年にかけて、サブプライムローン（信用力の低い個人向けの住宅ローン）問題を背景とした米大手金融機関の経営破綻を契機に世界的に金融システム不安が高まり、大幅に下落しました。2013年から2019年にかけては、政府・日銀による積極的な金融緩和策や為替の円安、堅調な企業業績を背景に、上昇基調を辿りました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大を背景に、企業業績の先行き不透明感が増して急落しましたが、各国による大規模な金融緩和により市場心理が改善したこと、上昇に転じました。2022年には、インフレ加速により欧米主要国が金融引き締めを進める一方で、円安が進行したこと、一進一退の展開となりました。その後は、インフレが鈍化傾向に転じ、米国経済の底堅さも好感されたことなどから、国内株は一段高の展開となりました。

為替市場では、まちまちの動きとなりました。ドル/円相場は、世界金融危機や欧州債務危機など金融不安が継続する中で、米国の長期金利低下による内外金利差縮小等を背景に大きく円高が進みました。その後は、日銀による大規模な量的緩和政策や世界景気回復に伴い円は反落し、2022年に入ると米国の金融政策の正常化が進む中主要通貨に対して急速にドル高が進み、対円でも急速に円安ドル高が進みました。一方ポンドは、世界金融危機による英国金融機関への打撃やEU（欧州連合）からの離脱等を背景にポンド安が進み対円でもポンド安となるなど、国によってまちまちの動きとなりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

2021年6月初まで高金利ソブリン・マザーファンド70%、日経225インデックスファンド・マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。その後、日経225インデックスファンド・マザーファンドが繰上償還することに伴い、約款変更を実施し、投資対象をインデックス225 マザーファンドに切り替え、引き続き、基本配分比率を維持するよう運用しました。

●高金利ソブリン・マザーファンド

投資通貨の選定について、定期的に一定の信用格付を有する国の中から為替市場の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定しました。また、各国の金融政策、財政状況やファンダメンタルズなどを注視し、投資対象国の組入比率と債券デュレーション^{*}の調整を機動的に行いました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。また、ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

■分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
	2023年8月9日 ～2023年9月8日	2023年9月9日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月8日	2023年11月9日 ～2023年12月8日	2023年12月9日 ～2024年1月9日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	305円	323円	331円	349円	362円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

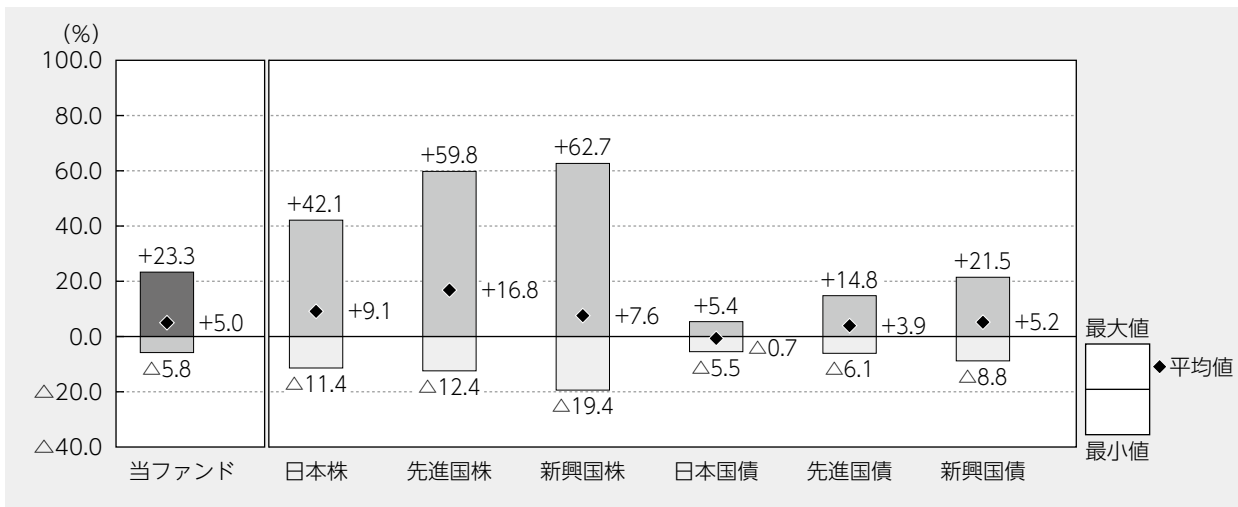
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年9月28日から2024年2月8日（当初無期限）までです。	
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券およびインデックス225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	各マザーファンド受益証券への投資に当たっては、委託会社が独自に定める基本配分比率に従い配分するものとします。基本配分比率は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。
	高金利ソブリン・マザーファンド	景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの地域分散を考慮した上で、主として高金利国のソブリン債に投資し、収益を追求します。なお、組入対象国および国別配分は特に限定しません。
	インデックス225 マザーファンド	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含む。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年2月～2024年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

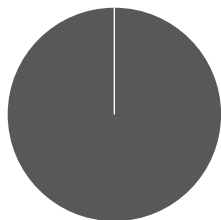
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年2月8日現在）

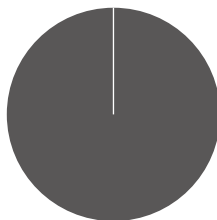
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



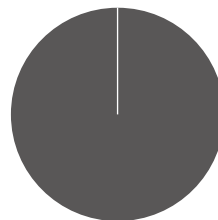
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

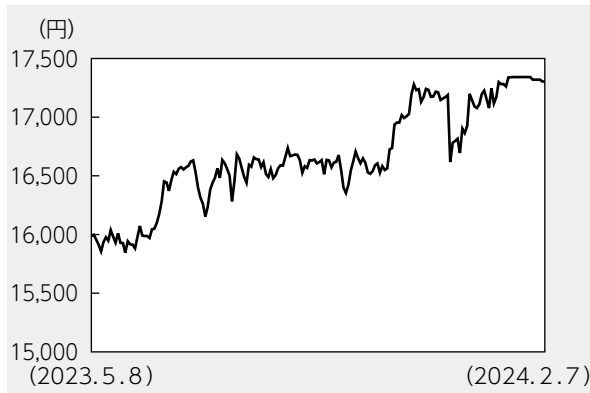
項目	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	償還時
	2023年9月8日	2023年10月10日	2023年11月8日	2023年12月8日	2024年1月9日	2024年2月8日
純資産総額	150,919,121円	149,875,903円	152,865,953円	140,010,681円	140,906,363円	143,765,337円
受益権総口数	160,373,801口	160,323,673口	160,405,265口	148,965,978口	145,213,224口	144,877,092口
1万口当たり基準（償還）価額	9,410円	9,348円	9,530円	9,399円	9,703円	9,923.26円

(注) 第202期～償還時における追加設定元本額は291,082円、同解約元本額は18,663,424円です。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2023年5月9日～2024年2月7日（償還日））
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

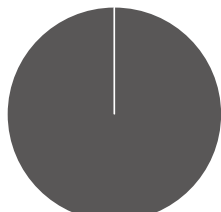
◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

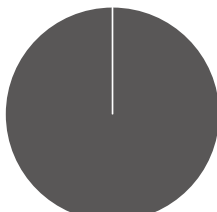
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	42円 (42)	0.254% (0.253)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	42	0.254
期中の平均基準価額は16,668円です。		

◆資産別配分



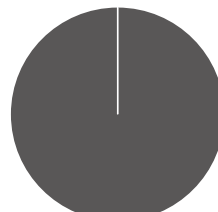
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

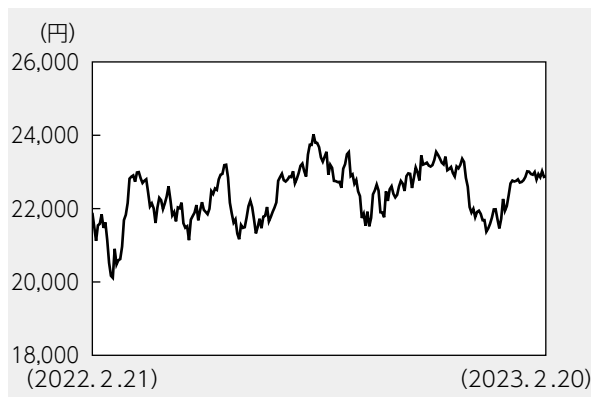
(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【インデックス225 マザーファンド】（計算期間 2022年2月22日～2023年2月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	10.0%
東京エレクトロン	日本・円	5.5
ソフトバンクグループ	日本・円	4.2
KDDI	日本・円	2.9
ダイキン工業	日本・円	2.8
ファナック	日本・円	2.7
アドバンテスト	日本・円	2.4
信越化学工業	日本・円	2.3
テルモ	日本・円	1.8
TDK	日本・円	1.7
組入銘柄数	225銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

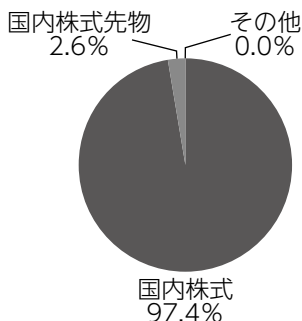
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円	0.001%
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は22,398円です。

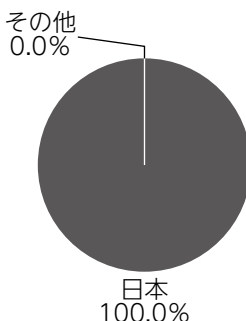
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	2.6%
組入銘柄数	1銘柄	

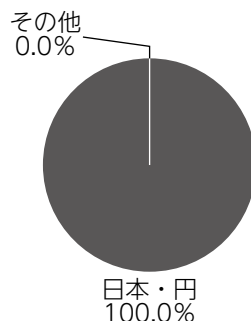
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

